

## 〈教育実践報告〉

# オンライン大学における調査演習科目の実践と課題

榎原 克哉・廣瀬 毅士<sup>1)</sup>

### Abstract

本稿は、オンライン大学における社会調査演習科目の実践と課題について報告するものである。本年度の社会調査演習は対面のスクーリングは行わず、すべてオンラインで運用することにしたが、当初は大学の LMS による授業動画の配信と Google クラスルーム内でのディスカッションや課題提出の仕組みを併用した。その後、Google クラスルームから Microsoft Teams に変更し、オンラインでのスクーリングをリアルタイムで行ったほか、Teams 内に受講者全員のクラスと、4~5 名で編成される 3 つの作業班を設けた。各作業班は Teams 上でコミュニケーションをとりながら、シームレスにアクセス可能な Microsoft フォームにて調査票を共同で作成した。ここまでの作業の課題として、授業回ごとの小課題や作業内容の集約や整理の方法と、配信期間と演習の進捗状況の調整の必要性が浮き彫りとなった。

**キーワード (Key Words) :** 社会調査演習、オンライン、量的調査、Microsoft Teams、Microsoft Forms

### 1. 社会調査演習の概要とオンライン形式での実施に関する動向

東京通信大学はオンライン（通信制）大学であり、インターネットを活用することで、普段の授業や試験を原則的にすべてオンラインで受講可能（一部の科目を除く）な大学であり、情報マネジメント学部と人間福祉学部の 2 学部がある。情報マネジメント学部の専門教育科目である「社会調査演習 I・II・III・IV」は 4 年次の配当科目であり、「社会調査の全過程のうち、企画と実施について実際に体験を通じて学習する」とともに、「統計的な社会調査の実施概要について自ら企画する」内容の科目<sup>2)</sup>である（科目のシラバスより）。「社会調査演習 I」、「同 II」、「同 III」、「同 IV」の各科目はそれぞれ独立して 1 単位ずつの構成となっているが、原則的に通年で履修し、合計で 4 単位の修得をもって、社会調査協会が指定する「G」科目、すなわち「【G】社会調査を実際に経験し学習する科目」（社会調査協会ホームページ 2021 年 10 月 30 日アクセス）の単位取得に相当するものとみなされる<sup>3)</sup>。科目の主担当は廣瀬毅士、副担当は榎原克哉の 2 名体制で行っている。

社会調査演習の特徴として、「社会調査演習 I」、「同 II」、「同 III」、「同 IV」の各科目につき、学期中の指定した日にスクーリングを実施することがある。「同 I」のスクーリングは、全 8 回の授業回のうち第 7 回と第 8 回に相当するものであり、2021 年 5 月 8 日（土）に実施した。「同 II」のスクーリングは、第 7 回と第 8 回に相当するものであり、2021 年 8 月 7 日（土）に実施した。「同 III」のスクーリングは、第 4 回と第 5 回に相当するものであり、2021 年 10 月 23 日（土）に実施した。「同 IV」のスクーリングも、第 3 回と第 4 回に相当するものとして、2022 年 1 月 8 日（土）に実施する予定である。

スクーリングの実施方法について、当初は東京と大阪の各キャンパスで実施する予定で

あったが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響により、オンラインでの実施方法への変更を余儀なくされた。同様の変更は、数多くの通学生の大学でも見受けられ、これを受けてオンラインでの社会調査演習の授業実践に関する検討や報告も蓄積されつつある。松宮ほか（2021）では、量的調査と質的調査の双方について、オンラインでの実施方法が検討されており、量的調査では Google フォーム、質的調査では Zoom が中心に用いられている。また、社会調査とは直接の関連性はないものの地理教育の地域調査の分野でも同様に、Google フォームを使用した Web アンケートの作成や、Zoom や LINE 通話を利用したインタビュー調査やグループディスカッションが行われてきた様子が見え始める（三原 2021）。

これらのツールによって、対面型のグループワークや調査の実施がオンライン形式に変更可能となった部分が少なくなかったと評価されているが、一方で課題も指摘されている。第一に、「調査票作成時に、質問文・選択肢のワーディングなど、質問文作成のグループワークが十分できず、重要な調査票作成スキルに関する実習ができなかったこと」（松宮ほか 2021: 14）がある。第二に、「Google フォームを用いたデータ集計が可能となったことにより、データクリーニング、コーディング作業などに関する実習が十分にできなかった」（松宮ほか 2021: 14）が挙げられている。

本稿は、これらの課題も念頭に置きながら、東京通信大学の 2021 年度の社会調査演習の実施方法について振り返りつつ、授業および演習の課題や改善につながるような方策を検討していくことにしたい。

## 2. 社会調査演習クラスの運用

### 2.1 遠隔・非同期の協働作業を可能にするツール

前節に記したように新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を背景として演習科目のオンライン実施のさまざまな試みが検討されているが、通信制の大学である東京通信大学では学生と教員間の双方向的な教育が試みられており、とりわけ学生間の相互啓発的な学びをねらう演習科目についてもオンラインで実施する試みがなされている。たとえば情報マネジメント学部専門科目の「プログラミング演習」や「サーバー構築演習」など情報システム系の科目では学生同士がプログラムコードについてコメントし合うなどオンライン演習が盛んに行われている。

社会調査演習では仮説構築や質問文作成など自然言語で書かれた調査票の作成に向けた作業が中心であり、プログラミング分野の演習科目のようにプログラミング言語のコードを記述するものと同列に扱うわけにはいかない。しかし仮説構築や質問文作成などの実作業においても学生同士のオンラインでのグループワークが不可欠であり、受講生同士が成果を共有してコメントしたり修整し合ったりするなどの協働作業が必要である。東京通信大学の学生は居住地も全国的に広がっており、また有職の社会人が多いため生活時間も多様であることから、協働作業が遠隔的・非同期的に行われることを前提にしなければならず、そのような事情に応じたツールを大学・教員側で用意する必要がある。

その協働作業のツールの要件としては、(1) 遠隔的な地理的条件で存在する学生間が成果をオンラインで共有してコメント・修整し合えること、(2) 非同期的に協働作業を行わなければならない学生の間で成果を可視的にすること、である。オンラインでの協働作業を可能

にするツールは多数存在するが、同じグループのメンバーの作業の成果や追加部分を確認できる機能があり、さらに直感的に編集可能なツールやオフィススイートと統合されているとなおよい。廣瀬（2012）および廣瀬・三田（2013）では社会調査の実習科目におけるグループワークにおいて集合知の効率的な集約を行うべく wiki エンジンを導入し、時間外および非同期的な協働作業を促進する実験を行い、成果を得た。

しかし今回は wiki ページへのログイン ID をオフィススイートと共通化することが簡単でないこと、それゆえに wiki での編集内容をオフィススイートへ連携することが困難であることから、後述するように Google の提供する学習支援システムである Google Classroom、および Microsoft の提供するコラボレーションツールである Microsoft Teams を導入して用いることにした。いずれも各々が提供するオフィススイートと親和的な編集ができること、および東京通信大学とこれら各社の契約によって学生がこれらサービスを追加して使うことに料金負担のないことが大きな理由である。

## 2.2 2021 年度の社会調査演習のテーマと解題

演習の開始に際し、まず「社会調査演習 I」の第 1 回の授業回で、2021 年度の調査の統一テーマとなる「インターネットと社会」を提示した。個人を対象とした社会調査データから検証することを前提にすると、このテーマは「インターネット社会と個人」、「インターネットと社会の中の個人」とも読み替えられるものとなる。この「社会と個人」、「社会の中の個人」という側面は、社会学の根本的な問題の一つであり、ここに「インターネット」という要素をかけ合わせたことが、統一テーマの特徴である。したがって、「インターネットが個人の社会生活にどのような影響を及ぼしているか」という観点を中心に、演習課題に取り組むことが、2021 年度の社会調査演習の趣旨となった。

さらに、どのような作業プロセスを経て、統一テーマから具体的なワーディングをとともなう質問項目や回答選択肢を導出することができるのかについても解題した。特に、先述した「社会生活」や「影響」という言葉をどのようにブレイクダウンして捉えることができるかという視点が、個々人の問題意識を構成していくために必要不可欠であることについて、全体で共通認識として共有した。たとえば、「社会生活」は経済活動、労働、教育などに細分化することが可能なほか、これらをさらに「個人の意識」と「実際の行動」のレベルに分けて捉えることが可能になる。また、「影響」も、多様化、画一化、自由化、監視社会化などのように個別のテーマを設定することができ、さらに「○○化」という言葉以外にも、「○○感」、「○○性」、「○○度が高まる」といった表現に置き換えることもできる。このような視座のもとで今後の調査票作成の作業を進めていく必要があることを確認のうえ、演習を開始した。

## 2.3 社会調査演習 I のスクーリングに向けて

実際の運用方法としてはまず、オンライン学習支援システムの「@ROOM」と併用して、Google クラブルームを利用した。@ROOM は主に授業動画の視聴および出席確認の機能を担う一方で、Google クラブルームは小課題の提出、ディスカッション、調査票などの文書の共同編集、作業内容の詳細や連絡事項のアナウンスなどの用途で活用した。Google クラブルームは、受講者全員から構成される「全体クラス」と、受講者 4~5 名を 3 つの班に割

り当てた「班クラス」を設け、用途に応じて使い分けた。たとえば、全体での情報交換やディスカッションの必要性が高い場合は「全体クラス」、班ごとの共同作業や調整といった際には「班クラス」といったかたちで、小課題の提出や作業を行う場を使い分けた。

小課題の内容や必要な作業内容等については、基本的に授業動画内で周知し、必要に応じて適宜、Google クラブルーム内の「ストリーム（掲示板）」でも補足説明を行った。小課題の一例として、2020年度の社会調査演習のテーマである「インターネットと社会」について、思い浮かんだことなどをクラブルームのストリームで各自発表し意見交換をする、さらに個人を対象とした社会調査で実際に検証できそうなテーマとしては、どのようなものがありそうかを検討するといったものを課している（初回の「社会調査演習Ⅰ」の第1回の例）。その後の回でも小課題を継続的に課し、この過程を通じて、調査票作成の準備段階としての質問項目および回答選択肢の候補のリストアップと作成、班内での共有や調整などのほか、先行研究のサーベイも進められた。

「社会調査演習Ⅰ」のスクーリングでは、各自の問題意識、先行研究のサーベイ、リサーチ・クエスチョン、理論仮説、作業仮説と変数の操作的定義について、受講者による口頭報告が行われた。なお、全学でのMicrosoft Teamsの導入にともない、このタイミングで社会調査演習でもTeamsを導入することにし、スクーリングもTeamsの「会議」上で実施することにした。リアルタイムでの受講者の発表について、教員のみならず受講者からの質問もなされ、問題意識の共有がなされたほか、この後の班ごとのブレイクアウトルームでは、この後に続く質問項目および回答選択肢の作成作業に関する意見交換も行われた。

## 2.4 社会調査演習Ⅱのスクーリングに向けて

社会調査演習Ⅰのスクーリング後は、質問項目および回答選択肢の作成を中心に、各班で作業が進められた。具体的にはTeams上の掲示板に相当する「投稿」での情報交換や意見交換、必要に応じて班ごとの「会議」の開催などが行われたが、このなかでも特に、質問項目および回答選択肢を班ごとに随時集約し、調査票形式で文書の共同編集も行う共有ドキュメントの選定は工夫を要した。当初の予定ではGoogleフォームを利用する予定だったが、フォームにコメントを追加しにくい（フォームに関するディスカッションや発言の記録を残しにくい）、調査票の閲覧権限や学認による回答権限を設定しにくい、Teams内から直接フォームにアクセスできないといったこともあって、代替手段としてMicrosoftフォームを利用することにした。MicrosoftフォームはTeams内のタブをクリックする形でシームレスにアクセスできるため、作成中のフォームの書式や質問項目および回答選択肢の順番やワーディングについて、活発な意見交換を行うことができた。またこの過程で、調査票の各セクションとなる班ごとの共通テーマも決められ、1班ではインターネットを利用したリモートラーニングに対する意識、2班では大学での学習習慣や学習意欲およびSNSの利用、3班ではキャッシュレス決済利用についての意識が共通テーマとなった。

社会調査演習Ⅱのスクーリングに向けて、身近な人を対象としたプリテストを各班で作成途中の調査票を用いて各自で行い、その結果についてまとめたレポートを作成するといった小課題を課した。スクーリングでは、レポートの内容にもとづいてプリテスト結果の全体発表も行われ、既存の質問項目および回答選択肢等の改訂やブラッシュアップに関する話し合いもなされた。また、各班で作成したそれぞれの調査票を全体で一つの調査票に集約

する作業の進め方についても意見交換がなされた。実査に用いる統合版の調査票については、Teams の全体クラスに専用のフォームを設け、フォーム上で全体での確認や修正方針の検討が行われた。

その後、2021年8月24日（火）から9月6日（月）にかけて、完成した調査票の URL を大学に関する情報確認の場である「@CAMPUS」の「お知らせ」に依頼文とともに掲載した。回答には学認による認証が必要になるため、重複回答は発生せず、結果、総計で402名の東京通信大学の学生からの回答を得ることができた。回答内容および結果の詳細については稿を改めて論じることとし、本稿では調査設計から実査までのオンラインにおける運用および作業のプロセスの報告に留めておくことにしたい。

### 3. 課題

既存報告で指摘されていた調査票作成に関する情報共有やディスカッションの困難といった課題に関しては、本演習では Teams や Microsoft フォームを利用することにより、ある程度クリアすることができた。一方で、Web 調査の課題として指摘されてきた、データクリーニングやコーディング作業の実習が困難であるという点は、本演習も共通する課題として残り、データクリーニングやコーディングの大部分は教員の方で行わざるをえなかった。特に本年度の調査は重複回答等を避ける目的で、大学のアカウントでログインしたうえで回答およびフォーム送信が行われる設計としたため、回答者の匿名化がなされなかった。そのため、個人情報の保護という観点からも、回答は教員のみ閲覧・編集可能という設定にせざるをえなかった。

このほかの課題として第一に、演習を通じて蓄積されてきた作業の集約と取りまとめの問題が挙げられる。これまで授業回ごとに小課題を出題するという形式をとり、掲示板への書き込みやファイル提出などを課してきたが、これにより、これまでの作業内容が Google クラブルームや Teams 上に散在した状態で保存されてしまうといった問題が生じた。演習の最終目標が、調査報告書の作成であるという点に鑑みると、作業内容の集約および体系的な整理は必要不可欠であるともいえる。そのため、2021年10月時点では、Teams 上の「Class Notebook」に受講者全員分のノートを作成し、これまでの作業内容を集約する場として活用している。次年度以降の演習では、小課題の提出方法の一元化、具体的には各自の「Class Notebook」にこれまでの作業内容や分析メモ、アウトプットなどを「書きためていく」というスタイルをとり、より調査報告書の作成に結びつきやすく、かつ作業の進捗状況を把握しやすい形式に改めていくことを検討している。

第二の課題として、授業の配信期間と社会調査演習の作業スケジュールおよび進捗状況に齟齬が生じやすいことが挙げられる。たとえば、第7回と第8回に相当する「社会調査演習Ⅰ」のスクーリングは5月8日に行われ、内容も第6回までの授業を受講済みであることを前提とした内容を主に予定していたが、これに先行する第5回の配信日程が5月12日まで、第6回は5月19日までとなっていたため、スクーリング当日までに第5回と第6回の授業を受けていない学生も一定数みられた。この点は、通信制大学の性質に起因する部分が大きく、今後配信スケジュールの課題に対応できるような柔軟な演習運営の方針の検討がまたれる。

#### 4. 結語にかえて

2018年に開学した本学にとって、2021年度の社会調査演習は初めての開講となった。COVID-19の感染拡大の影響もあり、対面型のスクーリングからオンラインスクーリングへの変更も発生したが、結果的にはオンラインスクーリングはオンライン大学の学生との親和性が極めて高いように見受けられた。特に居住地域による制約を受けず、受講者全員が一同に会する場を設けられた点は、全員で一つの調査票を作成するといった演習の趣旨の共有に寄与した部分が大きかった。共同作業や意見交換の場を Teams に一元化するかたちに近づけられた点も、次年度以降の演習の運用に役立つものであると考えられる。上述した課題点も含めて、引き続き演習の運営および実践の改善に努めていきたい。

最後に、実査の実施に際し多大な協力をいただいた大学職員のみなさん、指導補助者のみなさん、そして本調査に協力いただいた他ならぬ 402名の学生の方々にこの場を借りて厚くお礼申し上げたい。

#### 注

- 1) 執筆分担は櫛原が1節、2.2-2.4節、3節、4節、廣瀬が2.1-2.2節である。
- 2) 「社会調査演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の履修条件は二種類あり、いずれかの条件を満たす必要がある。第一の条件として、「社会調査概論Ⅰ」、「社会調査概論Ⅱ」、「社会調査方法論Ⅰ」、「社会調査方法論Ⅱ」、「社会情報処理Ⅰ」、「社会情報処理Ⅱ」、「社会統計学Ⅰ」、「社会統計学Ⅱ」の履修および単位取得がある。第二の条件として、「ビジネスデータ分析Ⅰ」および「ビジネスデータ分析Ⅱ」あるいは「質的調査Ⅰ」および「質的調査Ⅱ」のいずれかを履修中あるいは単位取得がある。
- 3) 社会調査士資格取得のためには、「G」科目にくわえて、「【A】社会調査の基本的事項に関する科目」、「【B】調査設計と実施方法に関する科目」、「【C】基本的な資料とデータの分析に関する科目」、「【D】社会調査に必要な統計学に関する科目」、「【E】多変量解析の方法に関する科目」、「【F】質的な調査と分析の方法に関する科目」(※【E】と【F】はどちらかを選択)の単位を取得する必要がある(社会調査協会ホームページ 2021年10月30日アクセス)。

#### 文献

- 廣瀬毅士, 2012, 「社会調査の実習教育における wiki を用いたグループワークの実践」『平成24年度教育改革 ICT 戦略大会 抄録集』私立大学情報教育協会。
- 廣瀬毅士・三田知実, 2013, 「wiki エンジンを用いた社会調査実習教育におけるグループワークの促進」『平成25年度 ICT 利用による教育改善研究発表会』私立大学情報教育協会。
- 松宮朝ほか, 2021, 「COVID-19 感染拡大と社会調査関連授業」『共生の文化研究』15: 13-17.
- 三原昌巳, 2021, 「非対面・インターネット調査を地域調査の手法に導入した地理教育の実践」『日本地理学会発表要旨集』([https://www.jstage.jst.go.jp/article/ajg/2021a/0/2021a\\_90/\\_pdf-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/ajg/2021a/0/2021a_90/_pdf-char/ja) 2021年10月30日アクセス)
- 社会調査協会ホームページ, 「社会調査士カリキュラム詳細」([https://jasr.or.jp/for\\_students/get-sr/curriculum\\_sr/](https://jasr.or.jp/for_students/get-sr/curriculum_sr/) 2021年10月30日アクセス)。

櫛原 克哉 (くしはら かつや)

廣瀬 毅士 (ひろせ つよし)

東京通信大学 情報マネジメント学部 助教

東京通信大学 情報マネジメント学部 准教授